

第37期(平成25年6月期)第2四半期決算説明会資料





本日ご説明申し上げる情報のうち、業界の動向や分析、当社の計画・見通し・戦略等につきましては、将来の業績に関する予想値であり、現時点において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。 実際の業績はさまざまな重要な要素により、かかる予想値とは大きく異なる結果となる可能性がございますことをご了承下さい。

なお本資料は、投資勧誘を目的として作成したものではございません。 投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願い申し 上げます。



●会社概要



次世代ユビキタス技術の創造に挑戦

技術と顧客志向

プロフィール紹介

2013年1月



ユビテック プロフィール

1977年11月	会社設立
1986年 9月	新日本製鐵(株)の子会社となる
1993年 4月	液晶プロジェクター用 <mark>映像エンジン</mark> の開発
1998年 4月	ATM(現金自動支払機)、両替機用検知ユニットの開発
1999年 4月	液晶テレビ用映像エンジンの開発
2002年 4月	(株)インターネット総合研究所の100%子会社となる
2004年 7月	タウ技研(株)から(株)IRIユビテックへと社名変更
2004年 9月	パナソニック電エ(株)(現:パナソニック(株))資本参加
2004年11月	三井物産(株)資本参加
2004年10月	ISO14001·9001認証同時取得
2005年 6月	大証へラクレス市場に上場 (証券コード:6662)
2006年 8月	(株)ユビテックソリューションズ(旧 (株)日本エンジニアリングシステム)を子会社化
2007年 4月	ベトナムに「Ubiteq Solutions Vietnam,Ltd.」設立
2007年11月	オリックス(株) のグループ会社となる
2007年12月	(株)IRIユビテックから <mark>(株)ユピテック</mark> へと社名変更
	パナソニック電エ(株)(現:パナソニック(株))資本提携発表(第二位大株主へ)
2008年 7月	大阪事務所開設
2008年 9月	オリックス自動車(株)カーシェアリングサービス「プチレンタ」用車載システムを開発。
2008年11月	オフィス向けインターネットと設備制御の統合ゲートウェイ「BX-Office」を開発
2009年12月	ネットワンパートナーズ(株)からシスコ合同会社のルータと当社のBX-Officeシリーズを組みる
	わせたCFMS by BX-Office販売
	オリックス(株)の直接子会社となる
2010年 6月	SaaS型省エネサービス「Ubiteq Green Service(UGS)」(現「BE GREEN Next」)の提供開始
2011年2月	キヤノン SタワーにUGSを導入
2011年6月	「Interop Tokyo 2011 Best of Show Award」でUGSが <mark>特別賞</mark> を受賞
2011年9月	大塚商会本社にUGSを導入
2011年10月	「グリーンITアワード2011」でUGSが 経済産業省商務情報政策局長賞 を受賞
2011年12月	日本マイクロソフト本社オフィスにUGSを導入
2012年6月	オリックス所有ショッピングセンター「 <mark>クロスガーデン多摩</mark> 」にUGSを導入
2012年9月	「賢い企業のスマート節電ガイドブック」出版
2012年12月	「第7回ファシリティマネジメント大賞」でUGSが <mark>技術賞</mark> を受賞
	1986年 9月 1993年 4月 1998年 4月 1999年 4月 2002年 4月 2004年 7月 2004年10月 2005年 6月 2006年 8月 2007年11月 2007年12月 2008年 7月 2008年 7月 2008年 11月 2008年 12月 2011年 6月 2011年 6月 2011年 10月 2011年 10月 2011年 10月 2012年 6月 2012年 6月 2012年 9月

「平成24年度省エネ大賞」でUGSが省エネルギーセンター会長賞を受賞

荻野 司 プロフィール

1986 年キヤノン(株)入社。中央研究所を経て、ハードウェア及び ソフトウェア設計等、新製品の開発に携わる。その後、ISP 事業開 始のため1996 年ファストネット(株)へ出向。1999 年同社取締役に 就任。2000年(株)インターネット総合研究所(以下、IRI)執行役員 に就任。同年(株)インターネットシーアンドオー代表取締役社長に 就任し、キヤノングループやNTTファミリー企業とジョイントベン チャーによるMSP(Managed Service Provider)事業を起業する。

2000 年から(社)日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)のIP 担当理事を務め、日本におけるインターネットの普及 基盤整備に尽力。また、IPv6 普及・高度化推進協議会には設立時 より参画し常務理事を務めIPv6 普及の啓蒙活動にも注力。2002年 にIRI取締役に就任し、同年、ユビキタス時代におけるネットワーク、 コンピュータとの融合技術を中心とした研究・開発組織、ユビキタス 研究所を設立。また、IPv6・センサネットワーキングコンソーシアム 運営委員を務め、non-PCや施設管理におけるインターネット利用な ど、次世代インターネットプロトコルIPv6を基軸としたインターネット 高度利用研究にも注力。

2003年9月に(株)ユビテック代表取締役社長に就任し、2005年6 月には大阪証券取引所ヘラクレススタンダードに同社の上場を果た す。(証券コード6662)

また、2005年からは、ワイヤレスブロードバンド推進協議会の発 起人も務め、WiMAX を中心とする次世代インターネット技術の普及 や啓蒙活動に注力する一方、現在は、ファシリティ分野におけるIT 利活用のための活動として、東京大学におけるグリーンITプロジェク トに参画。ITを用いた「やりたくなる省エネ」の実現に注力している。 静岡大学創造科学技術大学院 客員教授(2004年-2009年)、同大 学院アドバイザリー(現)も務める。

役員構成



明石直人(常務取締役) * ^{常勤}	㈱富士銀行(現 ㈱みずほコーポレート銀行)等を経て平成16年2月当社入社				
白木道人(取締役) *常勤	キヤノン㈱を経て、平成16年7月当社入社				
野方孝之(取締役) * ^{常勤}	㈱日本債券信用銀行(現 ㈱あおぞら銀行)、三洋電機㈱等を経て、平成18年6月当社入社				
徳田英幸(社外取締役)	-ネギーメロン大学 計算機学科を経て慶応義塾大学 政策·メディア研究科委員長 兼 環境情報学部長				
江崎浩(社外取締役)	㈱東芝 総合研究所、ベルコア社、コロンビア大学CTRを経て東京大学 大学院教授				
梁瀬行雄(社外取締役)	(㈱あさひ銀行(現 (㈱りそな銀行)頭取、オリックス(㈱代表執行役社長を経てオリックス(㈱相談役 兼 (㈱TDK取締役				
錦織雄一(社外取締役)	(株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行)を経てオリックス(株)執行役事業投資本部長				
林雅弘(取締役) * ^{非常勤}	日本アイ・ビー・エム(株)、(株)デロイトトーマツコンサルティング(現アビームコンサルティング)、等を経て (株)日本エンジニアリングシステム(現(株)ユビテックソリューションズ)代表取締役社長				
平田満(監査役) * ^{常勤}	新日本製鐵㈱、当社取締役を経て、平成24年9月当社監査役就任				
小林稔忠(社外監査役)	東京証券取引所、日本勧業角丸証券(株)(現 みずほインベスターズ)公開引受部長、 (株)日本ソフトバンク(現 ソフトバンク(株))常務取締役を経て平成15年9月当社監査役就任				
与謝野 肇(社外監査役)	㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほコーポレート銀行)、興銀インベストメント㈱ 取締役社長、みずほキャピタル㈱ 専務取締 役を経て平成16年9月当社監査役就任				
高橋通(社外監査役)	キヤノンカメラ(株)、キヤノン(株) 取締役、Canon USA Inc. Executive Vice President & CTO, Canon Development Americas Inc. President &CEO を経て平成18年9月当社監査役就任				

事業セグメントと主な事業内容



事業名称	主な事業内容	キーワード
	● ATM(オートテラーマシーン)に内蔵されている主要 モジュールシステム 開発・生産業務	センサーモジュール
電子機器事	●カーシェアリング車載システム等のサーバーと端末の セットソリューションサービスの開発・生産業務	カーシェアリング
業 	●テレマティクスサービスのサーバーと端末のセット ソリューションの開発・生産業務	テレマティクスサービス
	●ハードウェア設計、ファームウェア設計、量産化設計 から生産までを一貫して実施	カラオケ端末
	●上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務	
	●省エネ対応ソリューション開発 ●携帯電話端末評価業務	省エネ ユーザーエクスペリエンス
	●IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務	WiMAX
モバイル・ユ ビキタス事業	●次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する 技術開発業務	IPv6
	●Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション 事業	SNS、マッシュアップGIS
	●組み込み型ソフトウエアの受託開発およびシステム 開発等の人材派遣	金融システム、医療システム



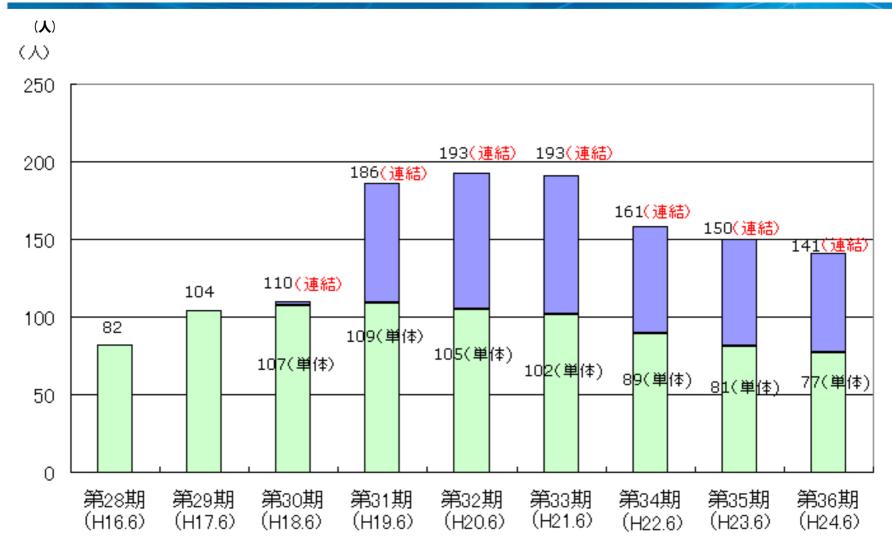
(2012.12.31現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
オリックス株式会社	85,272	59.65
パナソニック株式会社	14,400	10.07
荻野 司	2,858	1.99
株式会社サン・クロレラ	1,140	0.79
糸谷 輝夫	1,061	0.74
その他	38,209	26.76
合計	142,940	100.00

[※]上記には当社所有の自己株式1,400株は含まれておりません。 ※出資比率は議決権数の比率を記載しております。

人員推移





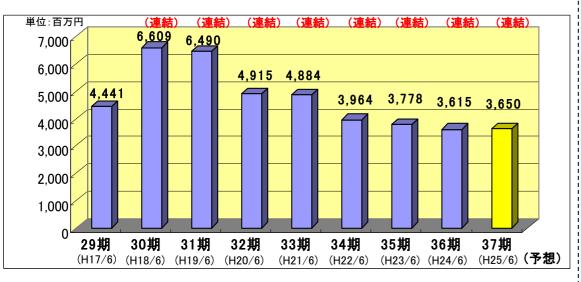
注)出向者、派遣、アルバイトスタッフなどは除いた人数となっております。



●当社業績について

過去業績推移





業績トピックス

第29期:シャープ向け売上高大幅減少し、前期比売上高▲20億円となるも、高利益率案件確保し営業利益は前期比増加。

第30期:WiMAX支援事業により大幅増収増益。

第31期: WiMAX支援事業大幅減少するも、センサー事業(ATM等)・映像事業(UBIRIS) 好調で売上高ほぼ横ばい。

第32期: センサー事業大幅減少により前期比大幅減収減益。

第33期:モバイル事業・UBIRIS受注が減少したが、パナソニック電工からの受注増加、オリックス自動車向けカーシェア車載機販売開始により営業利益前期比微増。

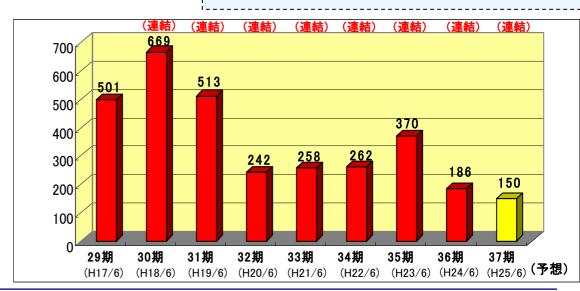
第34期:モバイル事業、子会社の受注減及び電子機器既存量産品が減収となるも、コスト削減及び自社開発製品で営業利益は前期比微増

第35期:電子機器事業は、生体認証モジュールや紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復による受注が増加し、オリックス自動車向けカーシェア車載機が堅調に推移。UGSも拡販中。

第36期:センサー及びカーソリューション事業、子会社は堅調に推移したものの、携帯電話の評価業務や総務省(国プロ)からの受注が減少。

売上高

営業利益



※第30期(H18/6)より連結開始

第36期(平成24年6月期)通期決算概要



(単位: 百万円)	第36期 (H24.6) 売上	前年同期 売上実績	前年比(増減)	前年比 (%)	第36期 (H24.6) 営業利益	前年 営業利益 実績	前年比(増減)	前年比 (%)
電子機器事業	2,324	2,001	322	16.1	496	444	52	11.8
モバイル・ユビキタ ス事業	1,291	1,777	△485	Δ27.3	9	286	△277	Δ96.6
共通費	_	_	1	_	Δ319	Δ360	41	Δ11.3
合計	3,615	3,778	Δ163	Δ4.3	186	370	Δ184	△49.7

■セグメント別トピック

電子機器事業

- ・紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの受注が堅調
- ・自社製品であるオリックス自動車(株)向けのカーソリューション事業が堅調
- 関係協力会社にも協力を頂き、仕入れコストや外部委託費用の削減を継続
- ・一部のセンシングモジュールが生産終了

モバイル・ユビキタス事業

- 子会社のユビテックソリューションズは堅調
- ・携帯電話評価業務および国の開発プロジェクトである総務省からの受注減少により大幅減益
- •Ubiteg Green Serviceが大塚商会本社や日本マイクロソフト品川本社に採用されるも事業立ち上げ段階

第37期(平成25年6月期)第2四半期決算概要 🖫



(単位:百万円)	第37期2Q (H24.12) 売上	前年同期 売上実績	前年比 (増減)	前年比 (%)	第37期2Q (H24.12) 営業利益	前年 営業利益 実績	前年比(増減)	前年比 (%)
電子機器事業	809	1,191	Δ382	Δ32.1	84	274	Δ190	Δ69.4
モバイル・ユビキタ ス事業	527	603	Δ76	Δ12.6	Δ16	2	Δ19	_
共通費	_	_	1	_	Δ150	Δ150	0	0.5
合計	1,336	1,795	△458	△25.5	Δ83	127	Δ210	_

■セグメント別トピック

電子機器事業

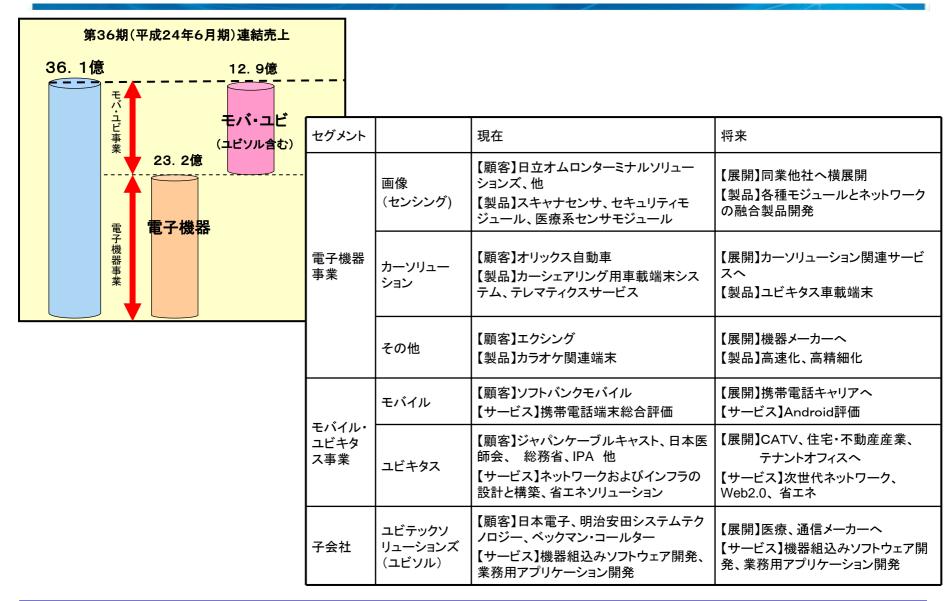
- ・紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールが中国問題の影響を受け減少
- ・カーソリューション事業も車載端末の納入時期のずれが発生
- 新機種開発投資継続中
- ・仕入コストや外部委託費用については削減を継続

モバイル・ユビキタス事業

- ・子会社のユビテックソリューションズは堅調に推移
- ・携帯電話の評価業務については売上減少
- ・BE GREEN Next(旧UGS)は売上貢献には至っていないが、第7回ファシリティマネジメント大賞「技術賞」および、 平成24年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞し、拡販活動中
- ・NEDOの助成金を活用しながら研究開発投資も継続中

ユビテック事業一覧(セグメント別)





貸借対照表(B/S)サマリ一推移



	(単位:百万円)	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期2Q
流動資産		3,411	3,519	3,834	3,897	3,451
	うち現金及び預金	1,876	2,273	2,801	2,584	2,446
	うち受取手形及び売掛金	1,121	1,003	835	1,184	814
固定資産		385	312	241	226	212
	うち有形固定資産	80	83	76	75	81
	うち無形固定資産	50	32	16	14	12
	うち投資その他資産	255	196	148	137	118
資産合計		3,796	3,832	4,076	4,124	3,664
流動負債		706	643	695	673	288
	うち支払手形及び買掛金	429	441	417	480	177
	うち短期借入金	ı	1	_	l	- 5
固定負債		79	66	61	58	52
	うち長期借入金、社債等	1	1	_	1	-/
負債合計		785	709	757	731	340
資本金		853	860	877	880	881
純資産合計		3,011	3,122	3,318	3,392	3,323

現預金 は潤沢

借り入れ ゼロ

自己資本比率89.1%。高水準を維持。

キャッシュ・フロー(C/F)サマリー



(単位: 百万円)	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期 2Q	
営業活動によるキャッシュ・フロー	402	419	531	Δ160	Δ127-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	Δ42	Δ1,040	Δ35	10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ34	Δ20	Δ3	Δ36	Δ42	
現金及び現金同等物の増減額	368	354	Δ522	Δ236	Δ140	
現金及び現金同等物の期首残高	1,507	1,876	2,193	1,671	1,434	他に長 定期預 約11.5
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,876	2,193	1,671	1,434	1,294	

売掛·買掛減、在庫増

他に長期運用 定期預金残高 約11.5億円有

プレスリリース



37期(2012年	F7月 ~ 2013年1月)
2013/01/24	「平成24年度省エネ大賞」受賞報告~「UGSを活用した省エネ活用事例」で「省エネルギーセンター会長賞」受賞~
2012/12/21	「第7回ファシリティマネジメント大賞(JFMA賞)」受賞報告~「UGSを活用した省エネ活用事例」で「技術賞」受賞~
2012/11/29	「BE GREEN Next」 国際標準通信規格への適合を確認 ~東大グリーンICTプロジェクト IEEE1888通信装置の接続試験に参加~
2012/10/10	ユビテックソリューションズ、手作業によるシステム上の作業を自動化する業務代行システム「Biz-Robo」を発売
2012/10/03	「LiveE!プロジェクト第1回サイエンスコンテスト」開催 ~ユビテックが協賛した環境情報の有効活用コンテスト結果発表~
2012/09/26	「賢い企業のスマート節電ガイドブック」出版 ITで実現する、無理をしない節電方法をご紹介
2012/09/06	「Ubiteq Web サービスサイトを公開」 ~ユビテックの各種サービスを独自Webサイトでご紹介・ご利用・ご決済が可能~
2012/09/03	「Ubiteq Androidユーザビリティ評価サービス」をサービスイン〜AndroidOS実装端末、Android実装アプリを対象と した第三者評価サービス〜
2012/09/03	「Ubiteq Androidアプリ脆弱性検証サービス」をサービスイン〜Android実装アプリケーションを対象としたセキュリティ脆弱性の診断サービス〜
2012/07/03	ユビテックソリューションズ、アプリケーション開発保守業務をサポートするシステム解析ツール「REVERSE PLANET」を発売

株価推移



(2013/2/6までのチャート)



2005年12月20日 1株→2株の株式分割 2006年2月20日 立会外分売 827株 2006年4月7日 ブロックトレード 500株 2006年10月3日・5日 ブロックトレード 2,500株

2007年2月23日 自己株式取得完了(買付株式数:350株 買付総額:75,474,000円)

2009年4月1日 1株→4株の株式分割



1株当たり配当金

平成23年6月期配当実績 300円

平成24年6月期配当実績 300円

平成25年6月期配当予想 300円

<u>配当利回り 0.91%(平成25年2月6日 株価:33,000円)</u> <u>配当性向 41.6%(平成24年6月期)</u>

【基本方針】

下記2点をバランスを取りながら実施

- ①企業価値の最大化に向けた内部留保の確保 →事業拡大、成長投資(人材への投資、設備投資等)
- ②株主の皆様への還元



●当社事業概要

UBITEQ BE GREEN SOLUTION







~ユビテックはBE GREENソリューションを進化させ、

新しくUBITEQ BE GREEN SOLUTIONとして提供を開始します~

- ■「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」とは、地球環境保全に向け、 企業の課題を解決するユビテック新環境ソリューションです。
- ■当社のユビキタス技術を駆使し、

「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」の実現を支援します。

当社製品を活用した「省エネ・CO2削減」「安心・安全」 「業務効率化」環境を実現する「UBITEQ ECO PROJECT」 活動を全社的に推進しております。



また「UBITEQ ECO PROJECT」活動の 推進により、チャレンジ25参加法人 としての啓蒙活動も積極的に行っております。

●UBITEQ BE GREEN SOLUTION製品

- ●BE GREEN Next製品
 - Ubiteg G-Service
 - Ubiteg G-Server
 - CFMS-II

- ●カーソリューション製品
 - カーシェアリング車載機
 - テレマティクスサービス

「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」の提供を通じて、環境に優しい持続可能な社会 (循環型社会)作りに貢献していきます。

Next (BE GREEN Next) は、Ubiteg Green Serviceの後継製品です。



カーソリューション事業(UCIS事業)

カーソリューション事業の歩み



2008

2009

2010

カーシェアリング: 車載端末(車種限定)



テレマティクスサービス:

車載端末(国産普通車対応)

+サーバ/WEB=システム全ての提供を実現

EVエコドライブシステム開発・実証



カーシェアとテレマティクスの融合 端末からWEBまで統合したASPサー ビスの提供へ オリックス自動車様WEBサイト



グリーンICT プラットフォーム

テレマティクスサービス



テレマティクスサービスとは

テレマティクスとは通信モジュール(通信機器)を搭載した車載機をいいます。

テレマティクスサービスはこの車載機で取得した車両 情報を通信回線を通じて管理サーバーに取得、蓄積し ます。

蓄積したデータを活用して、インターネットから運行管理に有効な情報をお客様に提供するサービスです。

ユビテックはオリックス自動車(株)の <u>テレマティクスサービスサイトの構築・運用</u> を提供しています。

テレマティクスサービス特長

- ▶車両を効率的に利用できる
- >安全・安心な運転を遵守させられる
- ▶燃費を向上し、ECOを実現できる
- ▶運転日報等を自動化できる
- ▶ドライバーの運転行動を各種データで「見える化」
- ▶「コンプライアンス」「環境」「安全」のリスク軽減
- ▶ガバナンスの強化、CSRの向上を図ることができる

WEB画面から、

- ・運転日報(運転者の運転動向の確認)
- ・車両情報(燃費、急ブレーキなど)
- ・車両運行情報(配車計画の確認) が確認できます。





車載機を搭載した自動車は下記の情報を取得できます。

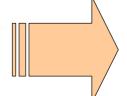
- ▶走行距離
- ▶車速情報
- ▶燃費情報
- ≻位置情報
- これらの情報を通信回線を通じて管理サーバーに送信されます。

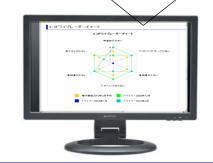
取得情報をサーバーに 送信



管理サーバー

運行管理情報を WEB画面で確認

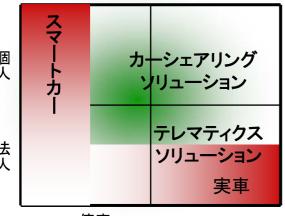




用途市場の分析

■ UCISの展開する用途市場

UCISが展開 する市場は 3つに分類。



停車 ユースシーン

現在、テレマティクスが成長期を迎える他、カーシェアリングは導入期であり、スマートカーは 今後市場化が期待される。

スマートカー			黎明期	
テレマティクス	黎明期	導入期	成長期	
カーシェアリング	黎明期	黎明期	導入期	
	['] 90~	'00 ~	'10~	>

UBI

IT進化と普及により実現される市場

■ 個別市場の概況

<u>・カーシェアリングソリューション</u>

- + 市場そのものの歴史は古く、スイスでは1987年から
- + 1stステージ: 車両電子化や社会環境動向で勃興 2ndステージ: 温暖化防止とIT進化が成長を誘因
- + 3rdステージ:長い黎明期が終わり、現在導入期。

	開始年	車両数 (台)	会員数	1台あたりの会員数 (人)	人口	人口普及率	調査年 (年)
アメリカ	1998	8,120	448,574	55	309,140,000	0.15%	2010.7
+ 272	1987	2,350	93,700	40	7,700,000	1.22%	2010.6
日本	2002	3,911	73,224	19	127,692,000	0.06%	2011.1

※交通エコロジー・モビリティ財団による2011年1月データ、およびカーシェアリング事業会社の発表

<u>・テレマティクスソリューション</u>

- + 車両メーカーによるサービス展開(1998年~、日本)
- + 個人への有料サービスが根付かない一方、特殊用途として発展(デジタコ、ドラレコ)。
- + 法人向け車両運行動態管理サービスとして、総合化/発展
- + 黎明期導入期を終え、安定成長期となる。



図1: 商用車向けテレマティクスサービス端末4品目別出荷台数推移(国内、05~15年度、台数ペース)(矢野(名)3月17年度(台数))

<u>・スマートソリューション</u>

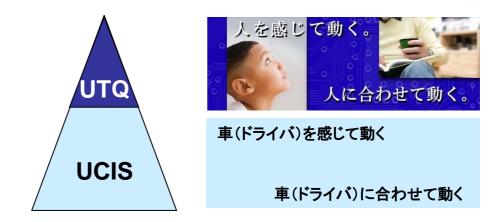
- + スマートシティでのエネルギー貯蔵機能を提供
- + まだ概念インフラが固まらず、黎明期の段階

カーソリューション事業ビジョン



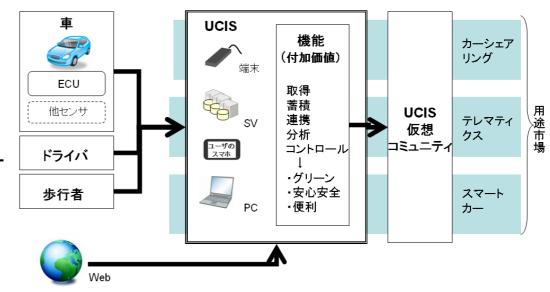
■ UCIS事業ビジョン

- 車(ドライバ)をセンシング一>機能(付加価値)を提供
- ・車(ドライバ)を分析 =>機能(付加価値)を提供



■ UCIS事業の概要

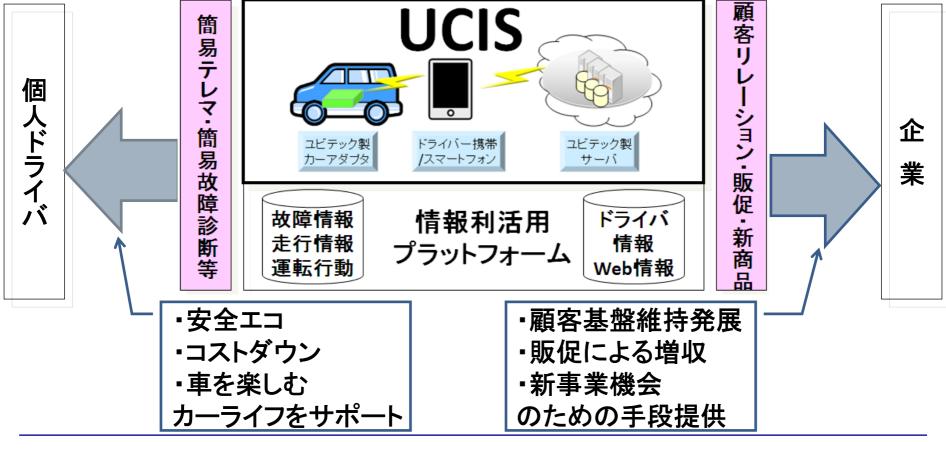
- ・車やドライバをセンシング
- ・歩行者情報取得やインターネット情報との連携等とあわせ、情報を蓄積分析
- ・カーシェアリング、テレマティクス、スマートカーといった用途市場にのせ、UCIS仮想コミュニティ(ユーザー)に対し、付加価値を提供
- ・提供するのは、グリーン、安心安全、便利



個人向け新用途開発



- · 個人所有の車両へUCISの展開を検討。
- ・ 個人ドライバへ付加価値を提供する他方、企業にもONLY1となるサービスを提供。
- UCISは、個人ドライバと企業とをつなぐプラットフォーム機能=>新用途を創造する。





環境エネルギー事業



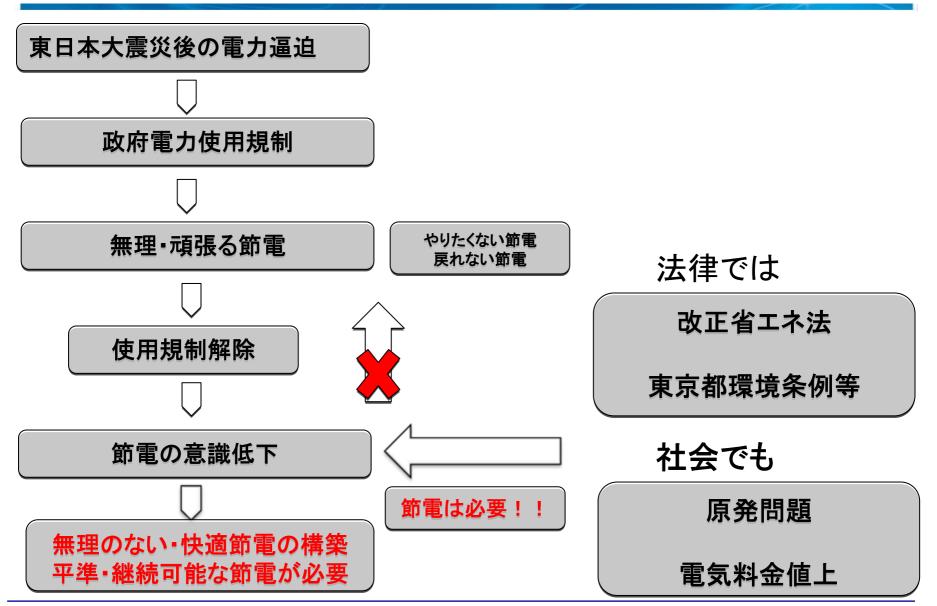
なぜスマート節電なのか

~BE GREEN Nextの背景~

- 1.節電を取り巻く動向と対策
- 2.電気の使われ方
- 3.我慢と労力の節電には限界が
- 4.従来型節電方法の効果と課題
- 5.従来の課題のまとめ
- 6.次世代節電システムの要件

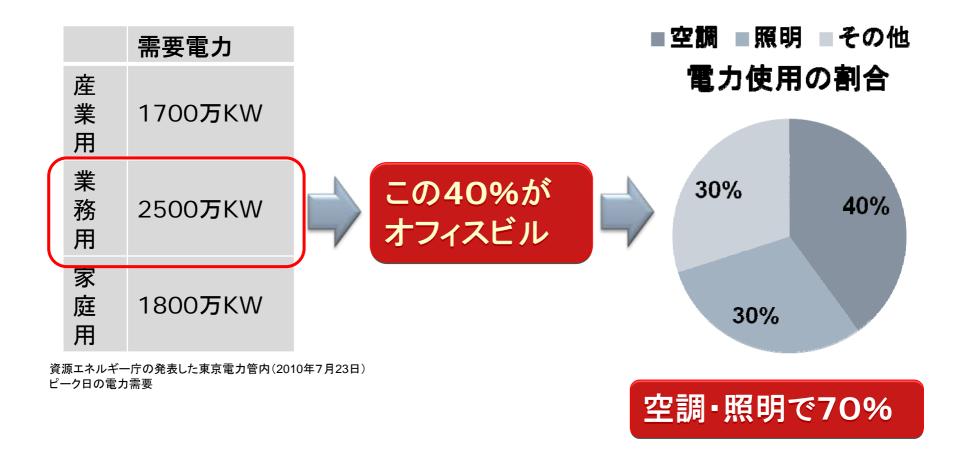
1.節電を取り巻く動向と対策





2.電気の使われ方





空調・照明のマネジメントが重要

3.我慢と労力の節電には限界が



空調・照明のマネジメントが重要



2011年夏 日本経団連で87社にアンケートし実証されました

	効果ありと回答
製造業	72%
非製造業	100%

しかし、継続可能と応えた企業は



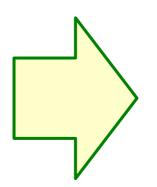
35社

なぜ?≪我慢は継続しない》

快適性

利便性

生産性



無理な節電

我慢の節電

継続不可

4. 従来型節電方法の効果と課題



財団法人省エネルギーセンター等



大きく二つのアドバイス



省エネ機器への交換(買い換え)・ デマンドコントローラー設置

エネルギーマネジメントシステム導入 (BEMS)

10%未満の削減実績

12.4%の削減実績

NEDO住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業における平成17年~20年度の補助事業者150件 平成21年度実績値

課題

機器が高い

効果が少ない

非常に高額

大規模ビル(10000㎡以上)がターゲット

ミクロな制御に向いていない

5.従来の節電課題のまとめ



- ①機器更新(買い換え)はコストが高い
- ② BEMSは広範囲、長期間での管理・制御に向いているが日常の行動に合わせた、 きめ細かな節電が出来ない
- ③人手による節電の運用改善が必要
 - 労力がかかり継続しにくい。
 - 我慢や無理を強いられる節電を行ってしまう
 - ▶ 担当者依存 平準化が出来ない
 - "見える化"していないと費用対効果が見えにくい

6.次世代節電システムの要件



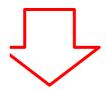
次世代節電システムに求められることは

機器更新(買い換え)しなくとも一定の節電効果が得られること

BEMSがカバー出来ない中小規模ビルにも適用可能であること

労力が必要な人手による機器制御を自動化できること

UBITEQが提案する



BE GREEN Next

でお客様に応え致します

無理のない、快適・継続出来る節電を全面的にサポートするソリューションです。

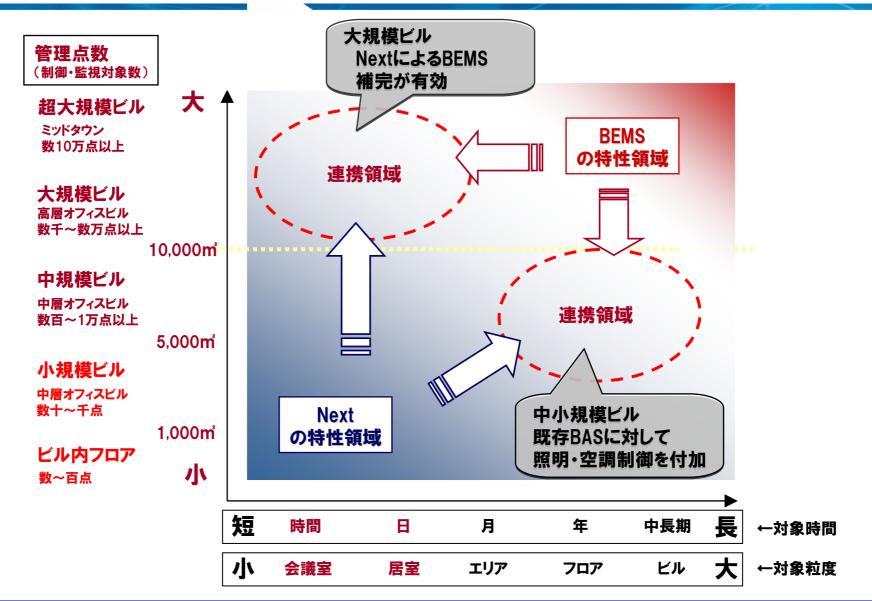


BE GREEN Nextについて

- 1. BE GREEN Nextと BEMSの位置づけ
- 2. BE GREEN Nextとは
- 3. 二つの節電
- 4. BE GREEN Nextの機能(1)
- 5. BE GREEN Nextの機能(2)
- 6. お客様のメリット
- 7. 他アプリでも情報活用可能(webリンク)

1.BE GREEN Nextと BEMSの位置づけ

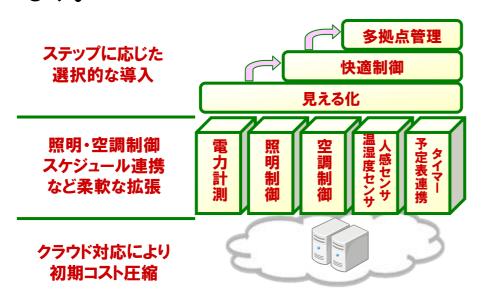


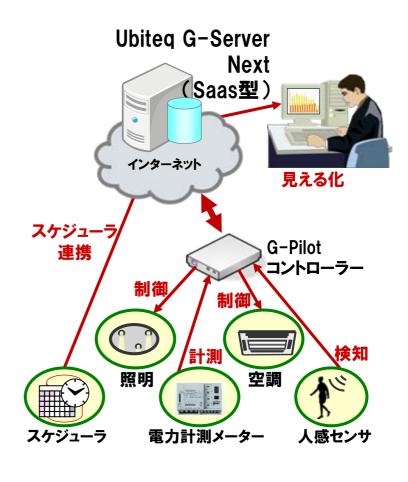


2.BE GREEN Nextとは

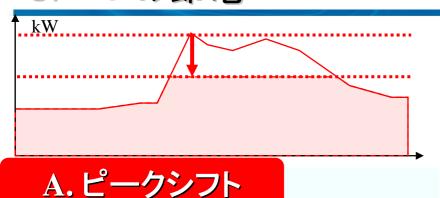


- ●BE GREEN Nextは、インターネット上の SaaSサーバ(UBITEQ G-Server Next)か ら遠隔で電力使用量の計測、照明や空 調等のビル設備の制御を行い、快適性を 維持したまま節電を実現します。
- ●お客様にサーバ装置を導入する場合と比較して、導入コストや導入期間を削減できます。





3.二つの節電



ピークを下げる

【対策】

- 利用時間をずらす
- ・ 使いすぎたら電源を切る

Next なら

電力デマンド通知機能

- ✓ 目標ピーク超過でアラーム通知
- ✓ 通知と同時に自動制御で対処
- ✓ レベル設定、復帰制御も可能

kW

B. 総量削減

全体使用量を下げる 【対策】

- こまめな節電
- 空調設定温度調整

Next なら

連携制御

- ✓ 人感センサー、タイマー、会議室予約など 様々な連携機能で無駄を発見、自動対応
- ✓ テンプレートで空調間欠運転など人手でできない小まめな制御に対応

電力量料金削減

Next なら

下がります!

CO2削減

自動制御できるNext ならどちらも可能

基本料金削減

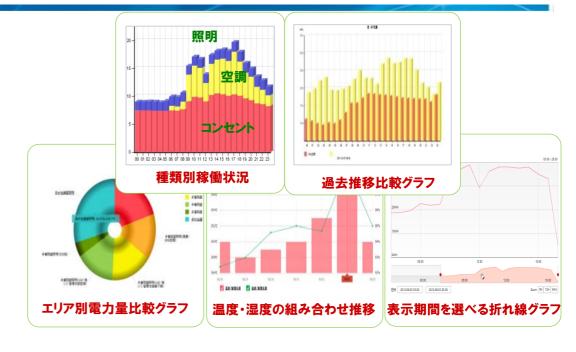
4.BE GREEN Nextの機能(1)



●電力の把握・見える化 本社や各拠点のリアルタイム消費電力 量を把握、グラフ表示で見える化

見える化パック NEXT-ENERGY-LITE

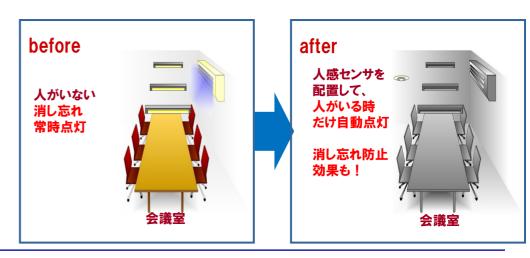
見える化スタンダード NEXT-ENERGY



●照明・空調制御

既存または新規に導入される照明・空調等の設備を自動で管理・制御 人感センサー連携、タイマー制御 スケジュール制御

照明・空調制御スタンダード NEXT-OFFICE



5.BE GREEN Nextの機能(2)



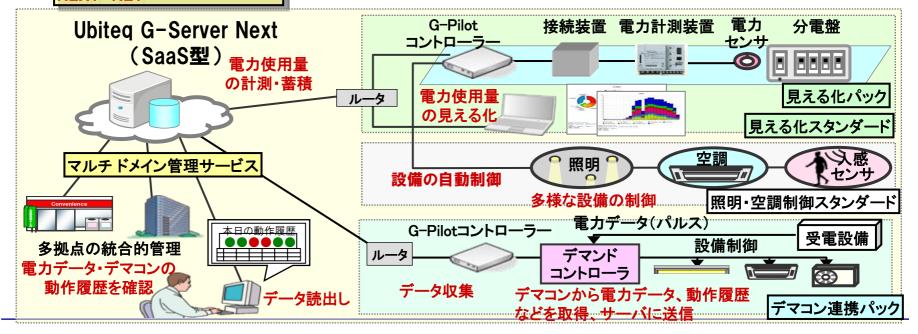
●デマンド制御 設定された値に電力使用量が達する と担当者にメール送付、照明・空調を デマコンで自動制御

デマコン連携パック NEXT-OFFICE-LITE

●マルチドメイン管理 IPネットワークで複数拠点を統合管理 本社より、各拠点のリアルタイム消費電力 量確認、照明・空調の制御可能

マルチドメイン管理サービス NEXT-NET





6.お客様のメリット



見える化パック NEXT-ENERGY-LITE

見える化スタンダード NEXT-ENERGY

電力の把握・見える化

電力の無駄を見える化、節電のポイントを特定!

- ✓いつ、何に、どこで電力が使用されているかを見える化により把握
- ✓フロア、用途別の電力使用量を把握、過去 データとの比較もグラフで見える化

照明・空調制御スタンダード NEXT-OFFICE

電力総量削減

制御&見える化のPDCAサイクルにより節電を促進!

省エネと快適の両立

我慢しない節電で業務効率を維持!

電力平準化(ピークカット)

今後の時間帯別料金に対応!

- ✓明らかになった原因に対して、自動制御を 適用し、無駄を削減
- ✓タイマー制御、人感制御により人手をかけずに継続的な節電
- ✓季節・天候・曜日に合わせた省エネテンプレートで我慢しない節電
- ✓従来の我慢の節電と比較して、業務効率 を低下させない節電を実現
- ✓省エネテンプレートにより、ピーク時間帯の 電力を他の時間帯にシフト
- ✓今後進むと想定される時間帯別電力料金に対応し、コスト削減

デマコン連携パック NEXT-OFFICE-LITE

使い過ぎアラート・自動制御

基本契約料金の削減!

- ✔目標電力しきい値や増加デマンド値を設定し、リアルタイムに電力量を把握
- ✓しきい値を越えそうな際にアラート発報・ メール通知、自動制御

マルチドメイン管理サービス NEXT-NET

本社から複数の拠点を管理

規模の異なる拠点の一括管理!

- ✓ 支社、支店などの多拠点を本社から一括 して監視・管理・制御可能
- ✓中小規模拠点にはパック商品を活用し、
- 一拠点あたりのサービスコストを大幅に削減

7.他アプリでも情報活用可能:Webリンク



当社のホームページ上に、現在の電力使用量と削減率を公開し ております。



※HPのトップ画面に、 「現在の電力使用量」 「削減率 を公開

※上記の点線内をクリックすると、 「当日の一時間毎の電力使用量」 「電力代の削減実績(前年比)」 をそれぞれグラフ表示

kw



受賞関連



Interpol Tokyo 2011 Best of Show Award ソリューション&サービス部門

特別賞

- Ubited Green Service出展ポイント
 - IPv6対応
 - 国際標準の通信規格であるIEEE1888を搭載し、LED電球やオフィス設備機器と接続させ、 電力の見える化、自動制御
 - シスコのエネルギーソリューションである「Cisco® EnergyWise」機能に対応



協賛企業

キヤノン I Tソリューションズ(株) クロスボー(株) サンワコムシスエンジニアリング(株) ディーアイエスソリューション(株) ネットワンパートナーズ(株) 日本マイクロソフト(株) -特別協賛:LED照明提供-

(株)大塚商会

グリーンITアワード2011



グリーンIT推進協議会主催 グリーンITアワード2011

「ITによる社会の省エネ(by IT)」部門

経済産業省商務情報政策局長賞





グリーンITアワードは低炭素社会実現に貢献する優れた製品・技術・活動に対して表彰を行う制度です。

Ubiteq Green Serviceは「ITによる 社会の省エネ(byIT)」に貢献したソリュ ーションとして経済産業大臣賞に次いで 優れたものと評価をいただき、経済産業 省商務情報政策局長賞を受賞いたしま した。



公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会主催 第7回ファシリティマネジメント大賞

技術賞

ファシリティマネジメント大賞は国内における FMの普及・発展を目的とし、FMに関する 優れた業績及び功績のあった組織と個人を 表彰しています。

「自社開発のITによる省エネシステムUbiteq Green Service (現: BE GREEN Next)を活用した省エネ活用事例」で、ファシリティマネジメントに関する新しい手法、技術の取り組みが行われている企業として「技術賞」を受賞いたしました。



日本ファシリティマネジメント大会 (JFMA FORUM 2013) 2013年3月12日(火)~14日(木)

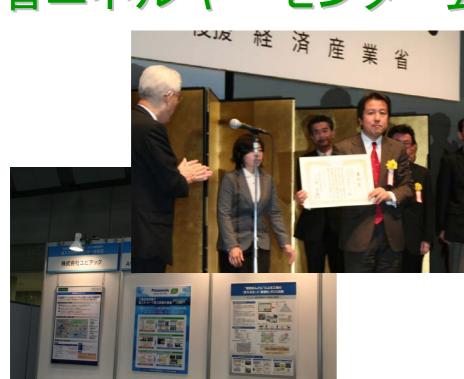
- *JFMA賞授賞式 3月13日(水)15:50~17:40
- 受賞者による講演 3月14日(木)10:30~17:40

平成24年度省エネ大賞



一般財団法人省エネルギーセンター主催 平成24年度省エネ大賞「省エネ事例」部門 省エネルギーセンター会長賞





「省エネ大賞」は、日本国内の省エネルギーを 推進している事業者及び省エネルギー性に優 れた製品又はビジネスモデルを開発した事業者 を対象とし、優れた省エネ活動事例や技術開発 等による先進型省エネ製品を表彰し、省エネル ギー意識の浸透、省エネルギー製品の普及促 進等に寄与することを目的としています。

「省エネ事例部門」において、省エネ活動のピーク電力抑制・ピークシフト等の取組みを含めた、Ubiteq Green Service (現: BE GREEN Next)の機能と自社活用事例を紹介し、有効な省エネへの取組みが行われてている企業として「省エネルギーセンター会長賞」を受賞いたしました。



メディア関連

書籍出版のお知らせ



<書籍名>「賢い企業のスマート節電ガイドブック」 発刊日:2012年10月10日

第一章:節電の理想と現実

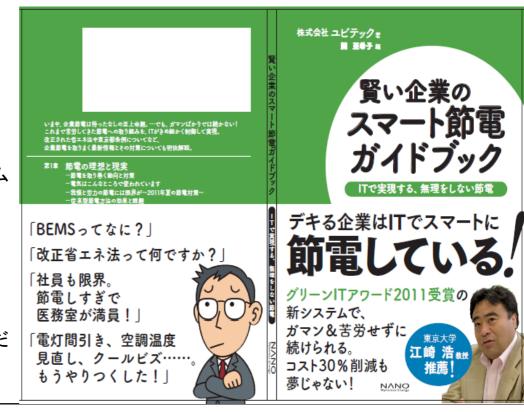
- 1-1 節電を取り巻く動向と対策
- 1-2 電機はこんなところでも使われています
- 1-3 我慢と労力の節電には限界が ~2011年夏の節電対策~
- 1-4 従来型節電方法の効果と課題
- 1-5 独自の努力で20~30%の節電も達成! 各業界の節電対策

第二章:新しい節電システムの時代へ

- 2-1 求められる、次世代型節電システム
- 2-2 次世代型節電システムはこう使われる
- 2-3 待ち望まれていた次世代の節電システム 「BE GREEN Next」
- 2-4 「BE GREEN Next」はここが違う
- 2-5 「グリーンITアワード2011」を受賞!
- 2-6 「BE GREEN Next」のさまざまな機能

第三章:ユーザー事例のご紹介

・当社が開発した省エネシステムを導入いただいた組織を紹介



書籍出版のお知らせ



事例 3

キヤノンマーケティングジャパン 回回語

事例の概要

建物

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 キヤノンSタワー(品川)

地下4階、地上29階、1棟 (総床面積:59,448.9m²)

導入エリア

電力計測:9F~26F

照明制御:16F 会議室管理:9F

BEMS導入の有無 BEMS導入済み

システムタイプ イントラ型



課題

(1)無駄遣いの削減

従業員が照明を消灯し忘れて退社してしまうなど、無駄 の削減が徹底できていなかった。

(2)節電運用をやり尽くした

総務部門とビル管理会社でさまざまな節電対策を行い、 成果をあげていたが、あらゆる対策をやり尽くしてい た。さらに節電効果を積み増すには、新たなソリューションの必要性を感じた。 第3章 ユーザー事例のご紹介

導入機能

(1) 見える化

フロア別、用途別の電力使用量をグラフで表示。従業員 にも公開することで、意識向上と積極的な取り組み、各 フロアと個々人の自発的節電プラン策定とアクションに 導くことがねらい。

(2) 照明制御/人感センサー連携/スケジューラー連携 必要なときだけ使う照明制御を営業フロアに導入し、外 出時は自動で照明オフ、自分のPCから照明をオン/オ フでき、必要な照明だけ点灯し無駄な電力使用を防止す る。

効 果

(1) さらなる節電とコストダウンの推進 すでに3年間で24.6%の節電を削減しているビルだが、 2011年はさらにエネルギー使用量を21.2%削減(2011年夏季は27.9%削減)、4年間で1億7000万円のコストダウンを実現。

(2)全員参加型の節電の実現

リアルタイムで「場所・用途別」電力使用量が明示的に 可視化され、またそれらのデータを基に、さまざまな情報を定期的に社員に告知できるようになったことから、 総務やビル管理などの担当者だけで行っていた節電を、 全員参加型に発展させることができた。

書籍出版のお知らせ



事例3 キヤノンマーケティングジャパン

第3章 ユーザー事例のご紹介

お客さまの声



キヤノンマーケティング ジャパン株式会社 総務本部 総務部 ファシリティ マネジメント推進課 主管 斉藤 氏

キヤノンマーケティングジャパングループは、企業の社会的責任として以前から環境対策に積極的に取り組んでおり、節電にも力を入れています。このビルにはBEMSが導入され、省エネルギー設計となっていますが、われわれ総務部とビル管理会社が協力し合いながら、運用面での改善を徹底的に行い、2008年から3年間で24.6%の節電を実現しています。

2010年夏の猛暑で取り組みが減速してしまったのですが、従業員へ節電の呼びか

けを行ったところ、思ったよりも反響がありました。そこで、電力使用量の可視化ができればもっと効果も高められるのではないかと、「BE GREEN Next」の見える化機能、および照明制御を導入したのです。

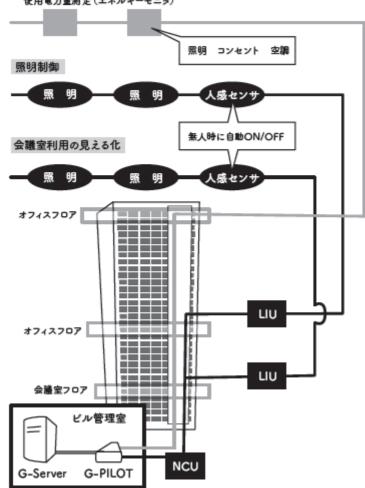
BEMSでは低層・中層・高層階の大まかな数字しかわからなかったのが、「BE GREEN Next」はフロアごとに用途別の電力使用量まで把握できます。その数値をグラフ化しSタワー在籍の全社員のPCで見られるようにすることで、フロアどうし節電を競ったり、節電のノウハウを伝え合ったりという、全員参加型の節電ができるようになりました。その結果、24.6%からさらに21.2%の削減をし、4年間で40.6%削減という、非常に大きな効果をあげています。

これを一過性にすることなく、今後も見える化機能を活用しながら、生産性の維持・向上と節電を両立させる取り組みを続けていきたいと考えています。

システム構成

使用電力量の見える化

使用電力量測定 (エネルギーモニタ)



SNSメディアミックス



ユビテックサービスサイトのオープン、ブログ、 Twitter,FacebookなどSNSによる情報発 信の強化を本格的にスタート致しました。

ユビテックサービスサイト http://service.ubiteq.co.jp/utq_service/

IRを中心としたオフィシャルサイトとは別に、ユビテックが独自に 開発し、販売している4つの事業・BGN(Be Green Next)、 UCIS(Ubiteg Car Information System)、評価·検証、GIS (Geographic Information System:地図情報システム)サービス サイトを立ち上げました。

ブログ「UBIBLO」 https://ubtqsv.wordpress.com 省エネに関する内容の連載、スマートフォンにおけるトラブルや、 脆弱性についてなど役立つ技術情報の発信を開始致しました。

Twitterアカウント @ubta

FaceBook ユビテック(ubiteg) 新たなサービス内容などをタイムリーに発信して参ります。



引き続き、Webサービスの拡大とサイトの充実を推 進してまいります。

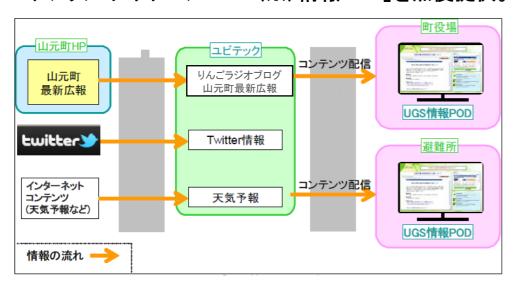


ユビテックの技術を活かした復興支援

UGS情報PODの設置 (2011年8月)



東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県亘理郡山元町に対して、震災復興支援としてデジタルサイネージ「UGS(※)情報POD」を無償提供。



※Ubiteq Green Serviceの情報配信見える化機能(UGS-INFO)にTwitter情報を連携させ、パソコンを利用できない方々に対して、役場からの公的情報だけではなく地域の草の根情報等もお伝えできるようにした支援ツールです。



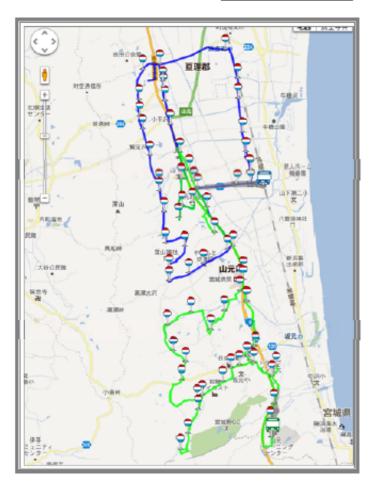


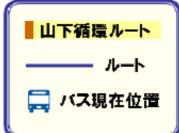
ぐるりんマップの提供 (2011年12月)

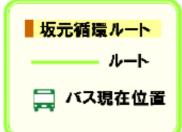


山元町内の無料巡回バス「ぐるりん号」にGPS等を搭載し、位置情報を連続的にインターネット上の地図に表示するシステム「ぐるりんマップ」を開発し、提供。

ぐるりんマップ イメージ図









「ぐるりんマップ URL」

http://www.town.yamamoto.miyagi.jp/news/gururin_map.html

津波により、JR常磐線の線路が流されたまま復旧しておらず、町内を走行している2台の無料巡回バス「ぐるりん号」がJRに代わる町民の方々の移動手段となっています。

被災による悪路のためバスが予定時刻通りに運行する事が困難な状況になっており、町民の方々のバスの待ち時間の負担軽減のため、バスの位置が即座にわかる「ぐるりんマップ」を従前山元町に寄贈した5台の「UGS情報POD」に表示する事にしました。

この情報はPC・スマートフォンからも確認することができます。

これにより、例えば寒い中停留所でバス を待ち続けるといった不便さの解消の 一助となることを期待しております。

車載機計測式ガイガーマップ「UGM」の提供 (2011年12月)



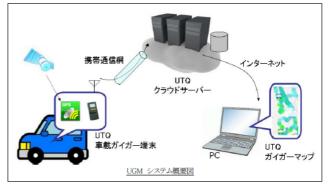
車載式ガイガーカウンターにより走行経路上で計測した放射線量を連続的にインターネット上の地図に表示するシステム「Ubiteq Geiger Map(UGM)」を開発し、提供。



「ガイガーマップ URL」

http://www.town.yamamoto.miyagi.jp/genpatu/gururin_gaigar.html

山元町南部は福島県と隣接し、町民の方々の放射能への不安や関心が高まっており、役場では震災後から放射線量の定点観測を人手により実施していました。また、定点観測地点を増やす施策も取っていましたが、人手による測定には限界があり、対処を要していました。そこで、車載式ガイガーカウンターにより車両にて移動しながら広範囲で迅速に放射線量計測が可能となる「UGM」システムにより町内の放射線量情報を役場のホームページ上に掲載できるようにし、山元町ならびに町民の方々への支援をいたしました。





「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」

を先進のユビキタス技術で実現する 新環境ソリューション

わたしたちに出来ることをひとつずつ。

頑張ろう東北!頑張ろう日本!





本日は誠にありがとうございました。

(本資料ならびにIRに関するお問合せ先)

株式会社ユビテック

管理本部 総務課

電話 03-5487-5560 FAX 03-5487-5561

https://www.ubiteq.co.jp/contact/inquiry2.htm